

FINANCIAL REPORT 2017

岩手大学財務レポート2017

平成28事業年度
2016年4月1日 2017年3月31日





岩手大学の理念と教育・研究・社会貢献の目標

理念

岩手大学は、真理を探究する教育研究の場として、学術文化を創造しつつ、幅広く深い教養と高い専門性を備えた人材を育成することを目指すとともに、地域社会に開かれた大学として、その教育研究の成果をもとに地域社会の文化の向上と国際社会の発展に貢献することを目指す。

教育目標

岩手大学は、教養教育と専門教育の調和を基本として、次のような資質を兼ね備えた人材の育成を目指す。

- (1) 幅広く深い教養と総合的な判断力を合わせ持つ豊かな人間性
- (2) 基礎的な学問的素養に裏打ちされた専門的能力
- (3) 環境問題をはじめとする複合的な人類的諸課題に対する基礎的な理解力
- (4) 地域に対する理解とグローバル化に見合う国際理解力
- (5) 柔軟な課題探求能力と高い倫理性

研究目標

岩手大学は、基礎研究と応用研究の調和を基本として、これまで築いてきた学問的な伝統に基づく次のような取り組みにより、学術文化の創造を目指す。

- (1) 人類的諸課題を視野に入れた、人文・社会・自然の各分野にわたる基礎研究の推進
- (2) 国際水準をめざす先端的な専門研究の展開
- (3) 独創的で高度な学際的研究の展開
- (4) 地域社会との連携による新たな研究分野の創出

社会貢献目標

岩手大学は、教育研究の成果の社会的な還元を基本として、次のような取り組みを通じて地域社会の文化の向上と国際社会の発展のための貢献を目指す。

- (1) 地域社会における高等教育の享受のための機会の拡大と生涯学習に資する場や学術情報の提供
- (2) 地域社会のニーズに応える地域振興への参画
- (3) 地域社会と国際社会の文化的交流のための取り組み

学長あいさつ



平成28年4月に、国立大学法人は第3期中期目標・中期計画期間がスタートし、本学は岩手の中核高等教育機関として「地域を先導する」ため、グローバルな教育・研究、復興活動の継続、アイデンティティの涵養による大学づくりを進めています。

「グローバル」とはローカルな視点とグローバルな視点の両方を兼ね備えることであり、地域の歴史や文化、自然を知り豊かに生きる価値観と、異なった文化の体験による国際的感覚を併せ持った人材の育成を目指すとともに大学全体のグローバル環境整備を進めています。

東日本大震災から早いもので6年が経過しました。岩手大学は復興教育の特徴である「沿岸部への被災地学修」を全学生で実施するとともに、陸前高田にグローバルキャンパスを開設し、国内外の学生の交流が進んでいます。

また、今年度、これまでの大学院修士課程を「総合科学研究科」に統合し、その中に新たに地域創生専攻を立ち上げました。これは三陸復興事業における学部を超えたプロジェクト活動を教育と研究に発展させることを目的としています。

「アイデンティティの涵養」は学生を含む構成員全員が部局の垣根を取り払い、岩手大学に誇りと自信を持つことであり、また教職員が一体となって大学を運営していくことです。そのために必要な組織化を積極的に図ってまいります。

この「FINANCIAL REPORT 2017」は、平成28事業年度財務諸表をもとに、本学を支えてくださる学生・保護者の皆様、企業や自治体の皆様、そして国民の皆様など多くの方々に本学の財務状況をご理解いただくことを目的として作成いたしました。

国立大学法人を取り巻く環境は年々厳しさを増しておりますが、引き続き、岩手大学に対するご支援、ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願いいたします。

岩手大学長

岩 淵 明

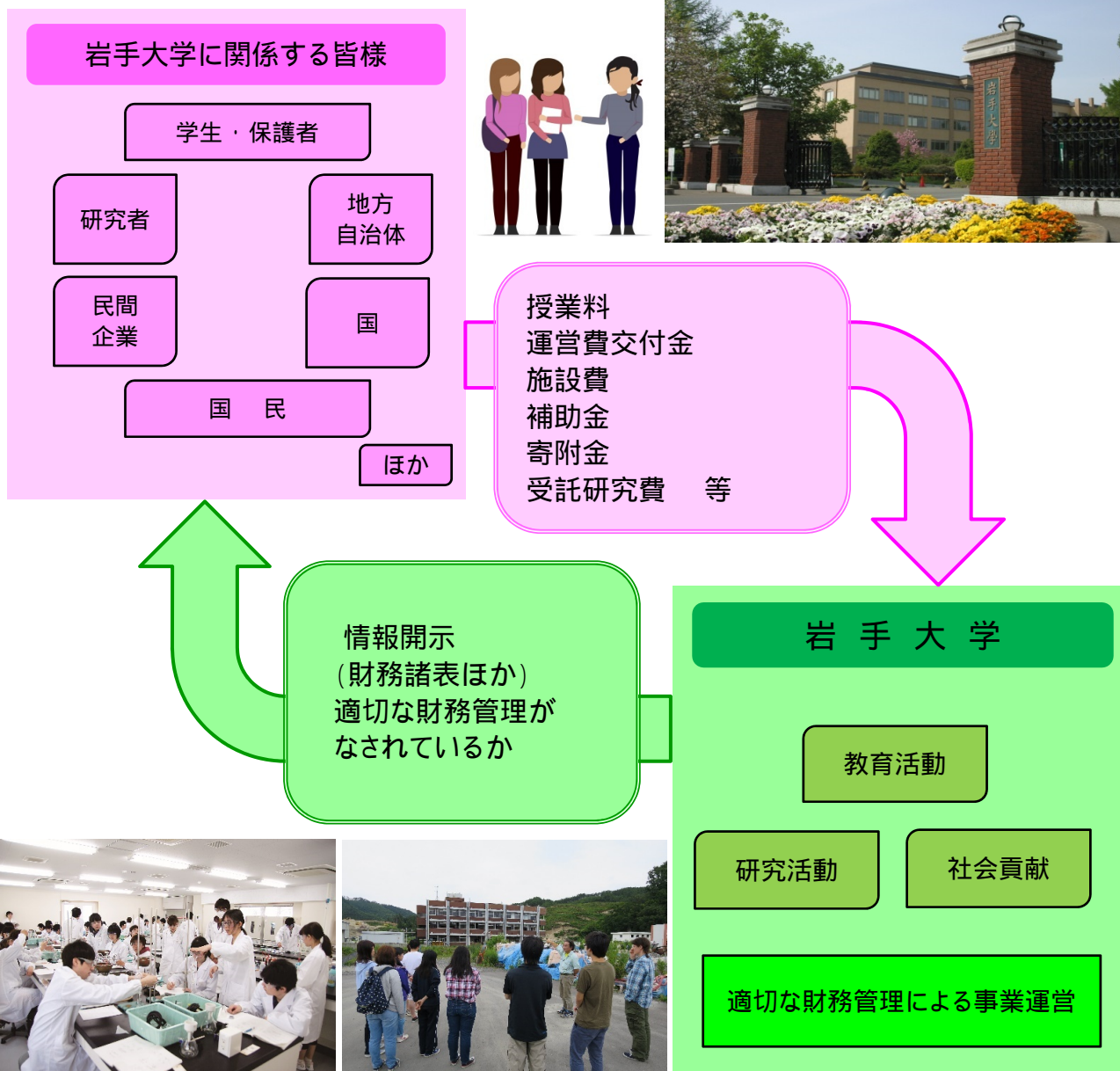
目 次

1. はじめに～財務レポートについて～	1
2. 岩手大学の概要	2
3. 平成28年度財務諸表の概要	
. 貸借対照表の概要	4
. 損益計算書の概要	6
. キャッシュ・フロー計算書の概要	8
. 国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要	9
4. 施設整備の実施	10
5. 外部資金の受入状況	11
6. 財務比率の比較(対前年度比較、他大学との比較)	12
7. 財務諸表の経年比較	14
8. 国立大学法人の特徴的な会計について	18
9. 岩手大学を紹介します～財務データでみる岩大～	19



1. はじめに～財務レポートについて～

本レポートは、本学に関わりのある皆様に対して、財政状況を明らかにし、説明責任を果たすことを目的として作成しています。



本レポートは平成28事業年度財務諸表(平成29年8月31日文部科学大臣承認)の内容をもとに説明しています。財務諸表については、以下の本学ホームページをご覧ください。

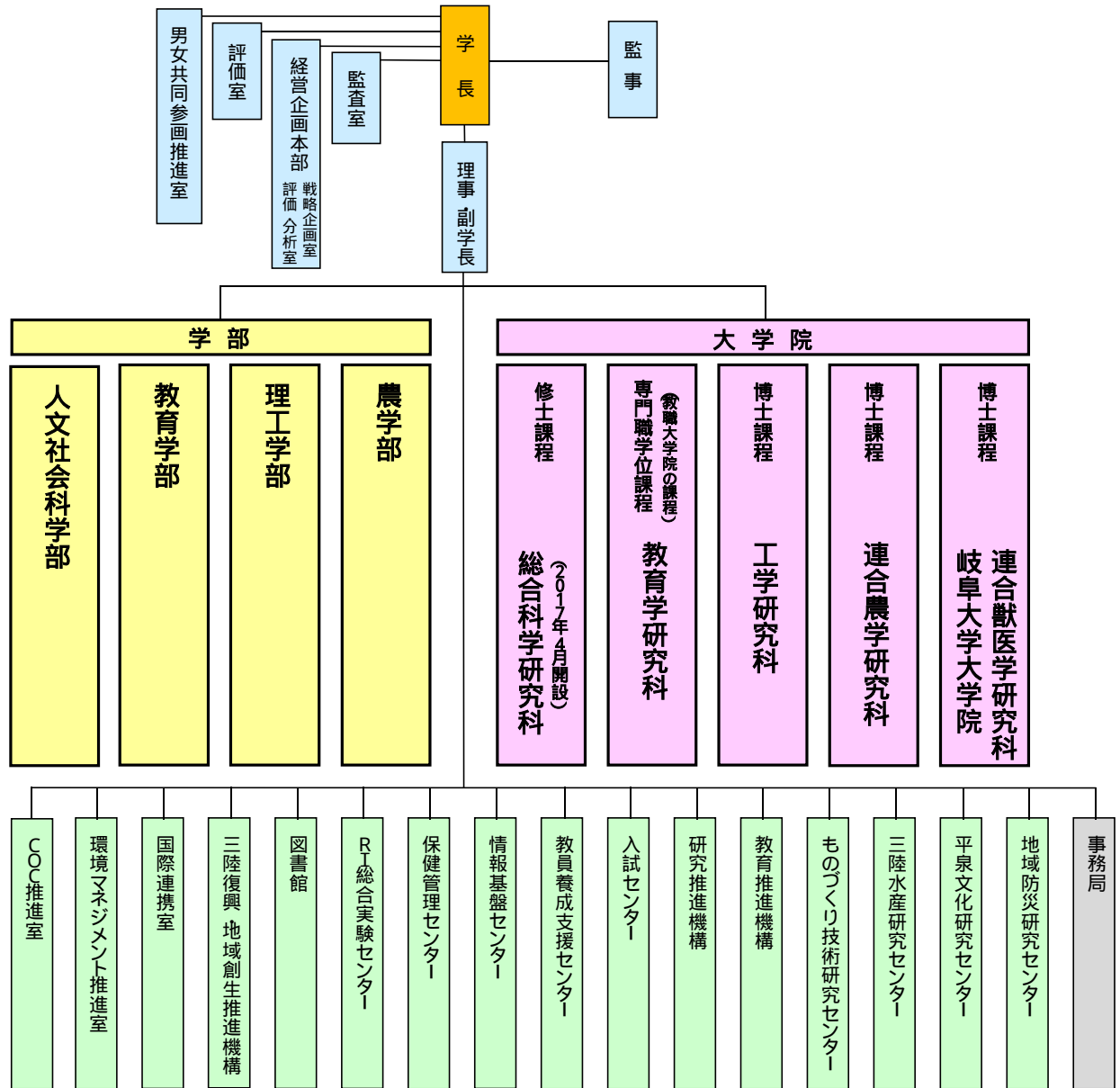
本学ホームページ: <http://www.iwate-u.ac.jp/>

財務諸表掲載ページ

トップページ左上【大学紹介】 【情報公開】 【大学運営情報】 【財務諸表等】

2. 岩手大学の概要

組織図



人文社会科学部



理工学部

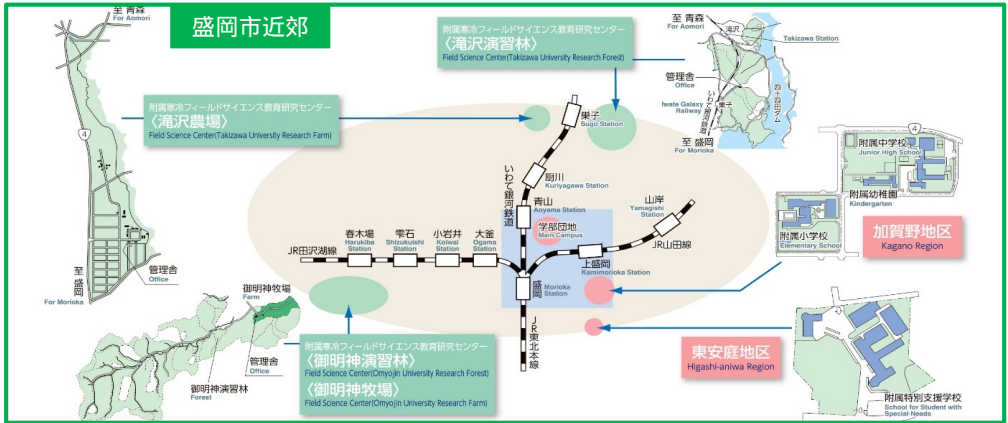


教育学部



農学部

所在地



がんちゃん は岩手大学のイメージキャラクターです。岩大の「岩」と岩手の由来とされる「鬼」をイメージ(ツノがそれです。)しています。ツノは実はアンテナで、たくさんの情報をキャッチし、地域に向けて発信していく岩手大学のイメージを表しています。



附属幼稚園



附属小学校



附属中学校



附属特別支援学校



図書館



寒冷フィールドサイエンス教育研究センター(左:滝沢農場、右:滝沢演習林)



釜石キャンパス

3. 平成28年度財務諸表の概要

貸借対照表の概要

貸借対照表は、本学の**財政状態**を明らかにするため、貸借対照表日(国立大学法人等では毎年3月31日)におけるすべての資産、負債及び純資産を記載し、国民その他の利害関係者にこれを正しく表示するための財務諸表です。

資産は、大学の所有する財産や権利であって、それにより教育・研究の実施能力又は将来の経済的便益が期待されるものをいい、具体的には土地、建物、工具器具備品、現金預金等がこれにあたります。

負債は、支払や返済等の現在の義務であって、将来、教育・研究の実施又は経済的便益の減少を生じさせるものをいい、具体的には未払金、借入金等がこれにあたります。

純資産は、業務を確実に実施するために与えられた財産的基礎及びその業務に関連し発生した剰余金をいいます。

(単位:百万円)

	27年度	28年度	増減		27年度	28年度	増減
資産の部				負債の部			
固定資産	59,719	58,679	1,039	固定負債	7,525	7,333	191
有形固定資産	59,374	58,414	959	資産見返負債 <small>[注3]</small>	6,877	6,438	438
土地	38,322	38,322	0	長期借入金	569	528	40
建物	13,871	13,127	743	長期未払金等 <small>[注4]</small>	77	366	287
構築物	1,292	1,215	77	流動負債	2,786	2,815	28
工具器具備品 <small>[注2]</small>	1,974	1,816	158	運営費交付金債務 <small>[注5]</small>	-	242	242
図書	3,739	3,752	12	外部資金債務 <small>[注6]</small>	749	1,104	355
美術品・収蔵品等	172	179	7	未払金 <small>[注7]</small>	1,597	1,132	464
無形固定資産	222	192	30	前受金・未払費用等	440	335	104
ソフトウェア	100	77	23	負債合計	10,311	10,149	162
特許権等	122	114	7	純資産の部			
投資その他の資産	122	72	50	資本金	54,266	54,266	0
流動資産	2,907	2,991	84	資本剰余金 <small>[注8]</small>	2,505	3,309	803
現金預金	2,461	2,481	19	利益剰余金 <small>[注9]</small>	553	564	10
未収入金等	445	510	65	前中期目標期間繰越積立金	246	369	123
				積立金	27	-	27
				当期末処分利益	279	194	85
				純資産合計	52,314	50,521	792
資産合計	62,626	61,671	955	負債・純資産合計	62,626	61,671	955

単位未満切捨てで表示をしているため、合計額が一致しない場合があります。

[注1] ~ [注9]の詳細については、次ページに記載しております。

損益計算書(6ページ)の「当期総利益」参照

貸借対照表のポイント

平成27年度と比較した主な増減要因

資産の部

建物・構築物【注1】

合宿研修施設改修や受電所新営等構内施設の整備を行い資産価値が増加しましたが、資産の取得による増加額よりも、経年劣化に伴う減価償却による減少額が上回ったため、平成27年度より減少しました。

工具器具備品【注2】

コンピューターシステムや極低加速分析走査型電子顕微鏡等の整備・充実を行い資産価値が増加しましたが、資産の取得による増加額よりも、経年劣化に伴う減価償却による減少額が上回ったため、平成27年度より減少しました。



コンピューターシステム



極低加速分析走査型電子顕微鏡

負債の部

資産見返負債【注3】

資産見返負債は、運営費交付金や授業料等の財源によって取得した資産相当額を計上(増加)し、逆に当該資産の減価償却費と同額を取り崩す(減少)仕組みとなっています。平成28年度は運営費交付金や授業料等を財源として取得した資産額よりも減価償却費が上回ったため、平成27年度より減少しました。

長期未払金等【注4】

リース資産(コンピューターシステム)の更新により平成29年度以降の経費が増加したこと等から、平成27年度より増加しました。

運営費交付金債務【注5】

平成27年度は中期目標期間最終年度に伴い精算(全額収益化)を行ったため残額はありませんでした。平成28年度は施設整備経費や退職手当の平成29年度への繰越が発生したため、平成27年度より増加しました。

外部資金債務【注6】

寄附金や受託研究費、補助金の平成29年度への繰越額であり、平成27年度よりも増加しました。

未払金【注7】

期末完成工事の減少及び経費の早期執行により、平成27年度よりも減少しました。

純資産の部

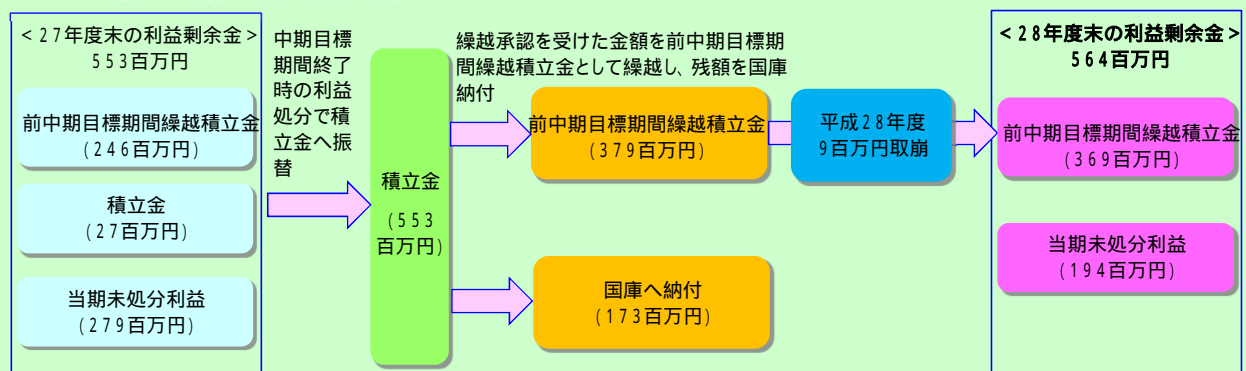
資本剰余金【注8】

施設費を財源として受電所新営等の整備を行いました。施設費や目的積立金を財源とした資産の取得による増加額よりも、経年劣化に伴う減価償却による減少額が上回ったため、平成27年度より減少しました。

利益剰余金【注9】

国立大学法人会計基準に基づき、第2期中期目標期間終了時(平成27年度)における利益処分を行い、文部科学大臣の繰越承認を受けた379百万円を第3期(平成28年度～平成33年度)に「前中期目標期間繰越積立金」として繰越しました。平成28年度は前中期目標期間繰越積立金を9百万円(年俸制導入促進費)取り崩しています。(平成27年度・28年度の利益剰余金の流れは以下のとおりです。)

平成27年度・28年度の利益剰余金の流れ



・損益計算書の概要

損益計算書は、本学の**運営状況**を明らかにするため、一会計期間に属するすべての費用とこれに対応するすべての収益とを記載して、当期純利益を表示するための財務諸表です。

費用は、教育・研究活動その他の業務を遂行する上で、その資産の減少又は負債の増加(又は両者の組み合わせ)をもたらす経済的便益の減少をいい、具体的には、備品費や人件費のように金銭の支出を伴うもの、減価償却費のように金銭の支出を伴わないものがあります。

収益は、教育・研究活動その他の業務の実施に伴い、その資産の増加又は負債の減少(又は両者の組み合わせ)をもたらす経済的便益の増加をいいます。国立大学法人は、収益獲得を目的として業務を行っていないため、国立大学法人会計においては業務の進行等に応じて収益計上を行っています。このため企業会計で見られる収益とは異なります。

目的積立金取崩額は、前期までに生じた未処分利益のうち、文部科学大臣に経営努力の結果として承認された繰越額(目的積立金)により活動を行って発生した費用に対応するものです。

(単位:百万円)

	27年度	28年度	増減		27年度	28年度	増減
経常費用	13,266	12,038	1,227	経常収益	13,336	12,223	1,112
業務費	11,865	11,404	460	運営費交付金収益 <small>【注4】</small>	7,542	6,633	908
教育経費 <small>【注1】</small>	1,676	1,553	123	授業料収益	2,801	2,858	57
研究経費 <small>【注2】</small>	1,355	1,020	335	入学料・検定料収益	472	488	15
教育研究支援経費	381	409	28	外部資金収益	1,128	1,115	13
受託研究等経費	757	739	18	施設費収益 <small>【注5】</small>	142	30	111
人件費	7,693	7,681	12	資産見返負債戻入	806	690	116
一般管理費 <small>【注3】</small>	1,387	619	768	雑益等	442	405	36
雑損等	12	14	1				
				(経常利益)	(69)	(184)	(115)
臨時損失	5	10	5	臨時利益	21	10	11
固定資産除却損	5	10	5	資産見返負債戻入	5	10	5
				その他臨時利益	16	-	16
当期総利益	279	194	85	目的積立金取崩額	193	9	183
<small>(=貸借対照表の当期末処分利益)</small>							
合 計	13,551	12,243	1,307	合 計	13,551	12,243	1,307

当期総利益194百万円のうち、経費削減や自己収入増加等の経営努力による利益(現金の裏付けのあるもの)20百万円については、平成29年度に繰越申請を行う予定であり、文部科学大臣に承認(経営努力認定)されたのち、平成29年度以降に「目的積立金」として教育研究環境整備事業に使用できるようになります。一方、残りの174百万円(国立大学法人会計基準特有となる現金の裏付けのない帳簿上の利益)については、「積立金」として整理され、将来損失が発生した場合に取り崩して補填できます。

単位未満切捨てで表示をしているため、合計額が一致しない場合があります。

注1～注5の詳細については、次ページに記載しております。

損益計算書のポイント

平成27年度と比較した主な増減要因

費用

教育経費【注1】

平成28年度は震災復興関連事業を含む運営費交付金等によるプロジェクト事業（「食の安全・安心を確保する新しい放射線獣医学教育体系の構築」等）が平成27年度で終了したことで支出が減少したことにより、平成27年度より減少しました。一方、学生に対する財政的支援である奨学費は、平成27年度より増加しました。



研究経費【注2】

平成28年度は震災復興関連事業を含む運営費交付金等によるプロジェクト事業（「SANRIKU（三陸）水産研究教育拠点形成事業」等）が平成27年度で終了したことで支出が減少したことにより、平成27年度より減少しました。



一般管理費【注3】

平成27年度はPCB処分や御明神演習林災害復旧工事に伴う経費の増加により支出が増加していましたが、平成28年度は支出が平年化し、さらに効率的な抑制を進めたことにより、平成27年度より減少しました。

費用の説明

損益計算書の費用は、教育、研究、教育研究支援等の目的別分類により表示することとされています。

教育経費

学生等に対し行われる教育に要する経費を対象としています。例えば正課教育、課外教育、学生納付金免除、入学試験等にかかる経費が該当します。

研究経費

研究に要する経費を対象としています。例えば研究のために取得する備品、研究施設の維持管理に要する経費が該当します（ただし、受託研究等経費は除く）。

教育研究支援経費

附属図書館、情報基盤センター等、学部等に所属せず、大学全体の教育・研究双方を支援するために要する経費を対象としています。

注) 教育・研究・教育研究支援経費には、運営費交付金や授業料のほか、寄附金や補助金を財源としたものを含みます。

一般管理費

管理運営を行うために要する経費を対象としています。例えば事務局の業務に要する経費、教職員の福利厚生に要する経費が該当します。

収益

運営費交付金収益【注4】

平成27年度で震災復興関連事業等のプロジェクト業務が終了したことにより、運営費交付金を財源とした費用が減少したため、平成27年度より減少しました。

施設費収益【注5】

平成28年度は施設費を財源とした費用が減少したため、平成27年度より減少しました。（平成27年度は施設費を財源として主に事務局棟耐震改修工事、災害復旧事業、水産システム学コース新設教育研究環境整備を実施、平成28年度は受電所新営を実施しました。）

・キャッシュ・フロー計算書の概要


キャッシュ・フロー計算書は、一会計年度における**キャッシュ・フロー(お金の出入)の状況**を一定の活動区分別に表示したものです。キャッシュ・フロー計算書は、貸借対照表上の流動資産「現金預金」の前期末と当期末の残高の変動要因を説明する役割を担っています。また、損益計算書では発生段階で費用・収益を計上するのに対し、キャッシュ・フロー計算書では現金預金の受払を表示しています。

(単位:百万円)

区 分	27年度	28年度	増減
業務活動によるキャッシュ・フロー <small>教育研究等の通常業務の実施にかかる資金の動きを表しています。</small>	106	694	800
原材料、商品又はサービスの購入による支出	2,502	2,458	44
人件費支出	7,945	7,876	68
その他の業務支出	1,428	535	893
運営費交付金収入	7,085	6,930	155
学生納付金収入 (授業料、入学料、検定料収入)	3,013	2,958	54
外部資金収入 (受託研究等、受託事業等、補助金等、寄附金収入)	1,277	1,364	86
その他の業務収入	407	460	53
預り金の増加	13	26	39
国庫納付金の支払額	-	173	173
投資活動によるキャッシュ・フロー <small>将来に向けた運営基盤の確立のために行われる固定資産取得や資金運用などの資金の動きを表しています。</small>	858	487	371
有価証券の取得による支出	3,250	3,490	240
有価証券の償還による収入	3,300	3,540	240
有形および無形固定資産の取得による支出	1,251	770	481
有形および無形固定資産の売却による収入	110	-	110
定期預金への預入による支出	3,000	1,000	2,000
定期預金からの払戻による収入	2,900	1,000	1,900
施設費による収入	426	232	194
利息および配当金の受取額	2	0	1
国立大学財務・経営センターへの納付による支出 等	96	-	96
財務活動によるキャッシュ・フロー <small>借入金などの返済にかかる資金の動きを表しています。</small>	198	187	11
長期借入れによる収入	-	588	588
長期借入金返済による支出	37	626	589
リース債務の返済による支出	151	141	10
利息の支払額	9	7	2
資金増減額 <small>当期の資金の増減額を表しています。</small>	1,163	19	1,182
資金期首残高	3,525	2,361	1,164
資金期末残高	2,361	2,381	19

単位未満切捨てで表示をしているため、合計額が一致しない場合があります。

期末時点(平成29年3月31日)の資金の残高を表していますが、定期預金は含まれないため、貸借対照表の現金預金とは一致しません。



国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

業務実施コスト計算書は、納税者である国民の評価、判断に資するため、一会計年度に属する業務運営に関し、**国民の負担に帰せられるコスト**に係る情報を一元的に集約して表示するものです。

具体的には、損益計算書の費用から自己収入等を除いた業務費用と、損益計算書には計上されませんが、業務を行ううえで国の負担となっている額(損益外減価償却相当額、引当外賞与および退職給付増加見積額、機会費用等)をいいます。

(単位:百万円)

区分	27年度	28年度	増減
業務費用 <small>損益計算書の経常費用および臨時損失の合計から自己収入を差し引いた額を計上しています。すなわち、国からの財源で賄われているコストを表示しており、授業料等で賄われているものは含まれていません。</small>	8,452	7,230	1,222
(1) 損益計算書上の費用	13,271	12,048	1,222
(2) (控除) 自己収入等 <small>授業料等、国民からの税金を財源としない収益です。</small>	4,819	4,818	0
損益外減価償却相当額等 <small>施設費等で取得した固定資産の一会計年度の減価償却費等です。</small>	1,036	1,002	33
引当外賞与増加見積額 <small>運営費交付金で財源措置される賞与の当期末見積額(翌期の6月に支給する賞与のうち当該年度に負担すべき12~3月相当分)から前期末の同見積額を控除した額です。</small>	10	6	4
引当外退職給付増加見積額 <small>運営費交付金で財源措置される退職金の見積額にかかる当該年度の増加分です。</small>	74	133	207
機会費用 <small>国等の資産を利用する際に、国立大学法人であることで免除や軽減されている額を表しています。</small>	7	37	29
国立大学法人等業務実施コスト	9,433	8,410	1,023

損益計算書の費用には含まれていませんが、国民の負担となるコストです。

単位未満切捨てで表示をしているため、合計額が一致しない場合があります。



5. 外部資金の受入状況

岩手大学の運営は、主に運営費交付金及び授業料等の学生納付金のほか、国や企業などからの受託研究・共同研究・受託事業や、研究者個人や研究グループが獲得する科学研究費補助金、企業や個人の皆様から受領する寄附金等の支えにより、安定した教育・研究活動や社会貢献活動を継続しています。

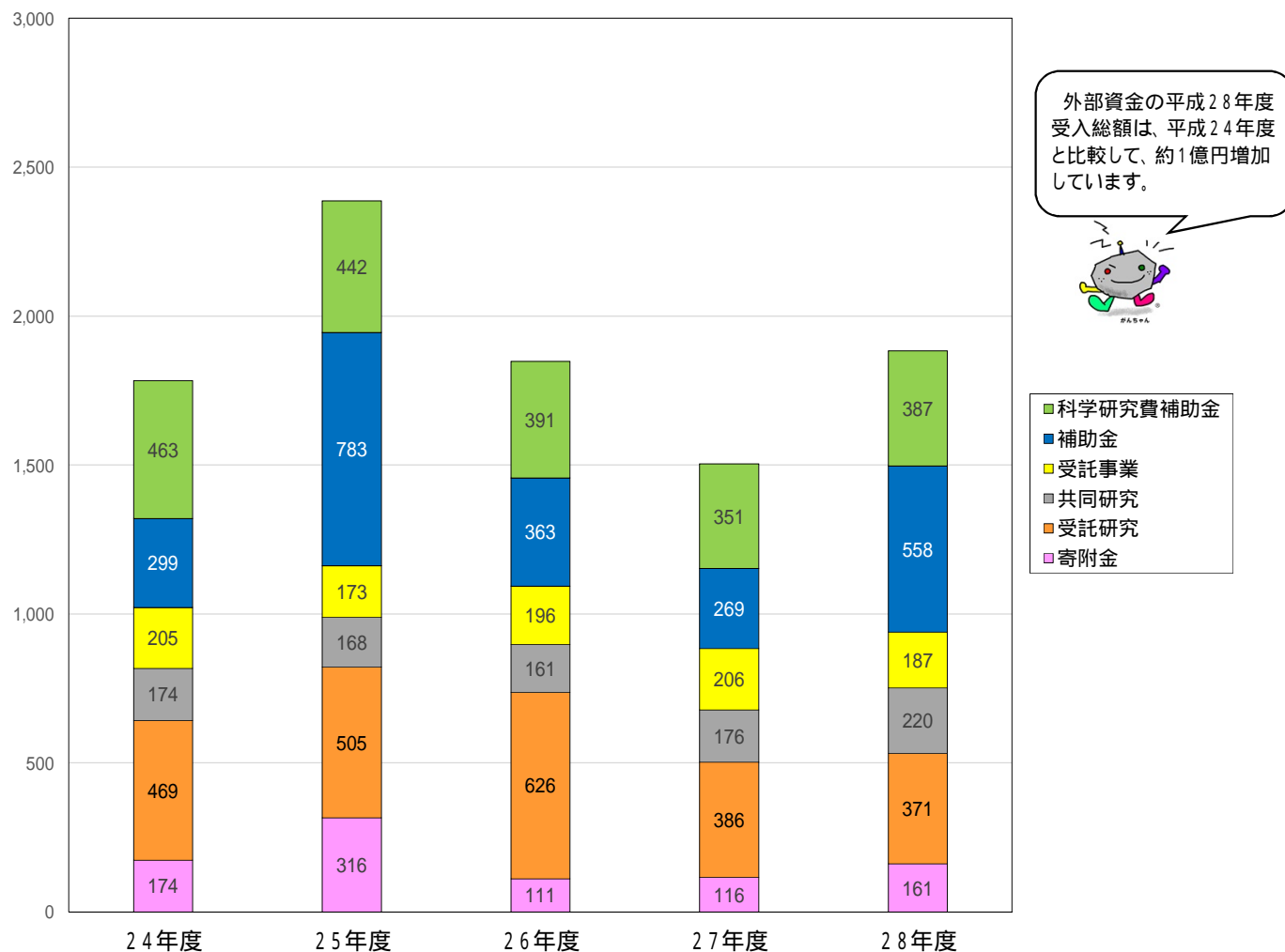
運営費交付金の減額など厳しい財政状況のなか、自助努力による財源確保が求められている本学においても、引き続き積極的な外部資金の導入拡大を図ることとしています。

過去5年間の外部資金の受入状況は以下のとおりです。

(単位:百万円)

科 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
寄附金	174	316	111	116	161
受託研究	469	505	626	386	371
共同研究	174	168	161	176	220
受託事業	205	173	196	206	187
補助金	299	783	363	269	558
科学研究費補助金	463	442	391	351	387
直接経費	360	344	303	273	301
間接経費	102	97	87	77	86
合 計	1,786	2,389	1,851	1,506	1,887

(単位:百万円)



注 外部資金受入額は、財務諸表附属明細書に記載の額を記入しています。

6. 財務比率の比較(対前年度比較、他大学との比較)

国立大学法人評価委員会が示した財務情報の活用方法を参考に、平成28年度決算に基づいて岩手大学の財務状況を分析し、平成27年度との比較を行いました。あわせて、財政規模、収支構造に着目して本学と類似の大学として同委員会が分類したHグループ(医学部を持たない地方総合大学)9大学及び国立大学法人全体との比較を行いました。なお、平成27年度と比較して改善が図られた財務比率についてはピンク色で表示しています。



(単位:%)

財務指標	比率の意味、評価	計算式	岩手大学			Hグループ 9大学平均	国立大学 法人平均
			H27	H28	増減	H28	H28
健全性: 法人として安定・継続的に教育研究活動を実施できる財務構造にあるか。							
流動比率	短期的な支払能力を示す指標で、一般的には100%を超えていけば問題ないとされています。	流動資産	104.3	106.3	2.0	93.5	103.4
		流動負債					
流動負債に比べ流動資産の増加(特に未収入金)が大きかったことから、昨年度比で増加しました。また、比率としても100%を超えており、短期的な支払能力が保たれているといえます。なお、Hグループの大学と比べて、本学は高い比率となっています。							
自己資本比率	総資産に対する自己資本の割合を示す指標で、一般的に100%に近いほど健全性が保たれているとされています。	純資産	83.5	83.5	0.0	84.8	69.9
		負債+純資産					
特定資産の減価償却により純資産(資本剰余金)が減少しましたが、未払金の減少を中心に負債も減少したことから、昨年度比で横ばいになっております。なお、Hグループの大学と比べて、本学は低い比率となっています。							
運営費交付金率	経常収益に対する運営費交付金収益の割合を示す指標で、比率が大きいかほど運営費交付金に依存적であるといえます。	運営費交付金収益	56.6	54.3	2.3	50.6	32.5
		経常収益					
平成27年度で震災復興関連事業等のプロジェクト業務が終了したことに伴って運営費交付金収益が減少したことにより、昨年度比で減少しており、運営費交付金への依存度は低くなったといえます。なお、Hグループの大学と比べて、本学は高い比率となっています。							
効率性: 教育研究活動を実施する上で資源を効率的に管理しているか。							
人件費比率 (対業務費)	業務費に占める人件費の割合を示す指標で、比率が低いほど効率性が高いとされています。	人件費	64.8	67.4	2.6	70.8	59.1
		業務費					
人件費自体は昨年度比で減少していますが、業務費全体(主に研究経費)の減少が影響しており、昨年度比で増加しています。なお、Hグループの大学と比べて、本学は低い比率となっています。							
一般管理費率	業務費に対する一般管理費の割合を示す指標で、比率が低いほど効率性が高いとされています。	一般管理費	11.7	5.4	6.3	4.3	3.7
		業務費					
平成27年度に特殊要因(PCB処分費や修繕費(御明神演習林災害復旧工事))により計上した一般管理費が減少したことにより、昨年度比で減少しています。なお、Hグループの大学と比べて高い比率となっており、今後も一般管理費の抑制に一層の努力が必要です。							
発展性: 外部から多様な資金を確保し、財源の安定化、新たな活動のための資源確保を図っているか。							
外部資金率	経常収益に占める外部資金の割合を示す指標で、比率が高いほど外部資金の受入が拡大していることを表すものとされています。	受託研究・共同研究・受託事業・寄附金収益	6.7	7.3	0.6	7.3	7.5
		経常収益					
寄附金等の受入額の増加及び経常収益全体(主に運営費交付金収益)の減少により、昨年度比で増加しています。今後も引き続き、外部から多様な研究資金の確保を図る必要があります。なお、Hグループの大学の平均値と、本学は同じ比率となっています。							

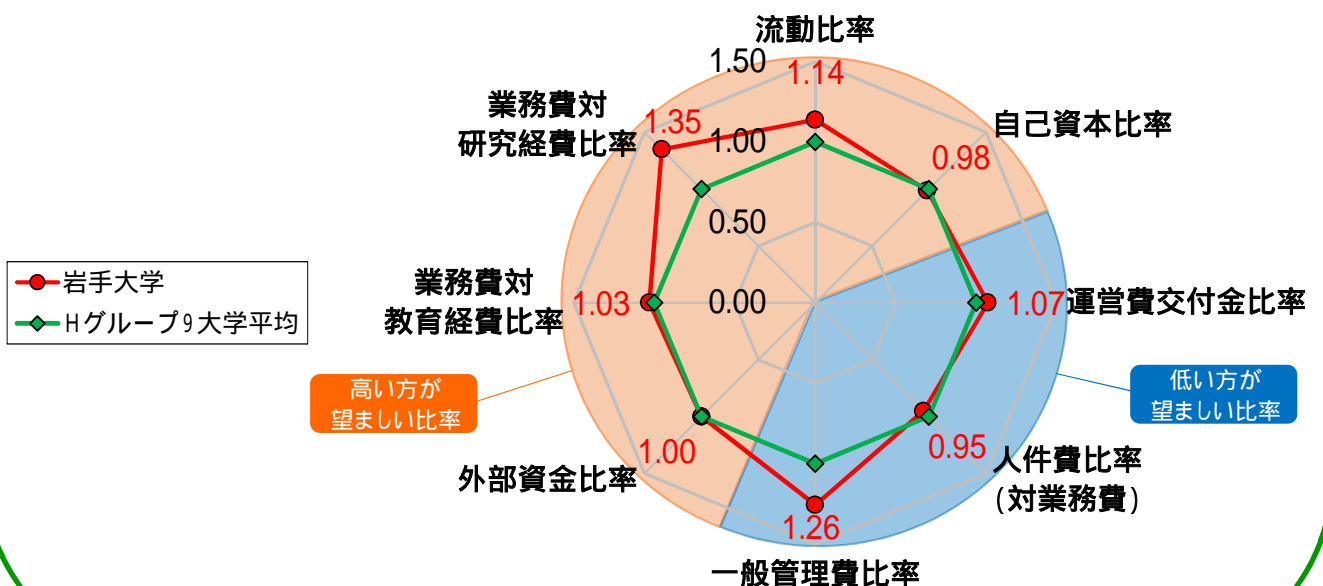
表中のHグループ(医学部を持たない地方総合大学)9大学とは、茨城、宇都宮、埼玉、お茶の水女子、横浜国立、静岡、奈良女子、和歌山、岩手大学を指しています。

財務指標	比率の意味、評価	計算式	岩手大学			Hグループ 9大学平均	国立大学 法人平均
			H27	H28	増減	H28	H28
活動性 :教育、研究活動のための資源が確保され、使用されているか。							
業務費対 教育経費比率	業務費に占める教育経費(人件費除く)の割合を示す指標で、比率が高いほど教育にかかる活動性が高いとされています。	教育経費	14.1	13.6	0.5	13.2	9.6
		業務費					
平成27年度で震災復興関連事業等のプロジェクト業務が終了したことにより、教育経費が減少した結果、昨年度比で減少しています。なお、Hグループの大学と比べて、本学は高い比率となっています。							
業務費対 研究経費比率	業務費に占める研究経費(人件費、受託研究費等除く)の割合を示す指標で、比率が高いほど研究にかかる活動性が高いとされています。	研究経費	11.4	8.9	2.5	6.6	7.0
		業務費					
平成27年度で震災復興関連事業等のプロジェクト業務が終了したことにより、研究経費が減少した結果、昨年度比で減少しています。なお、Hグループの大学と比べて、本学は高い比率となっています。							
収益性 :自己収入の収益性はどうか。							
経常利益 率	経常収益に対する経常利益の比率であり、国立大学法人の事業の収益性を示す指標。比率が高いほど収益性が高い。	経常利益	0.5	1.5	1.0	0.1	1.1
		経常収益					
運営費交付金収益を中心に経常収益が減少した一方、一般管理費を中心に経常費用がより減少し、経常利益が増加したことで比率は昨年度比で増加しています。なお、Hグループの大学と比べて、本学は高い比率となっています。							

平成28年度の岩手大学とHグループ9大学平均との比較

国立大学法人はその多様性から、財務分析の便宜のため、全国の86大学を各大学の財政規模、収支構造に着目してAからHまでの8つのグループに分類しています。その中で本学は、茨城大学、宇都宮大学、埼玉大学、お茶の水女子大学、横浜国立大学、静岡大学、奈良女子大学、和歌山大学とともにHグループ(医学部を持たない地方総合大学)に属しています。

財務分析にあたっては、このHグループに属する大学と比較することで、本学の活動状況等を分析するための一つの参考とすることができます。以下のグラフは、平成28年度におけるHグループ全体の平均値を1とした場合と本学の値を比較したものです。

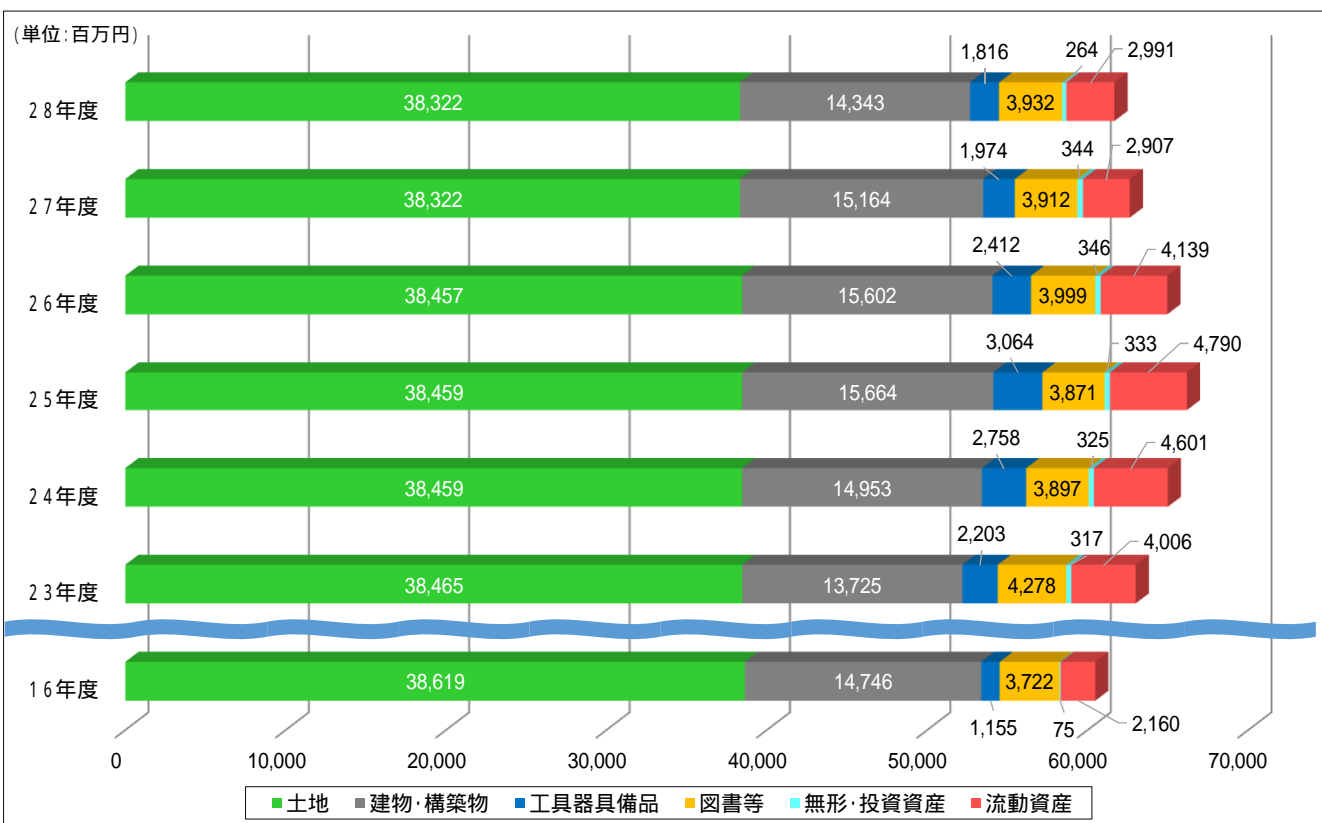


7. 財務諸表の経年比較

資産の推移

(単位:百万円)

科目	16年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
固定資産	58,319	58,990	60,394	61,393	60,817	59,719	58,679
有形固定資産	58,243	58,673	60,068	61,059	60,471	59,374	58,414
土地	38,619	38,465	38,459	38,459	38,457	38,322	38,322
建物	13,870	12,584	13,691	14,322	14,307	13,871	13,127
構築物	875	1,141	1,262	1,341	1,295	1,292	1,215
工具器具備品	1,155	2,203	2,758	3,064	2,412	1,974	1,816
図書	3,594	3,687	3,678	3,684	3,711	3,739	3,752
その他の有形固定資産	127	590	218	186	287	172	179
無形固定資産	75	146	153	161	173	222	192
ソフトウェア	59	22	26	23	42	100	77
特許権等	16	124	127	137	131	122	114
投資その他の資産	-	170	172	171	172	122	72
投資有価証券	-	150	150	150	150	100	50
長期貸付金	-	20	21	21	22	22	22
流動資産	2,160	4,006	4,601	4,790	4,139	2,907	2,991
現金預金	2,094	3,442	4,244	4,205	3,525	2,461	2,481
未収学生納付金収入	30	45	43	51	48	44	46
未収入金	13	387	225	445	472	305	376
その他の流動資産	21	131	87	87	92	95	87
資産合計	60,479	62,997	64,995	66,183	64,957	62,626	61,671



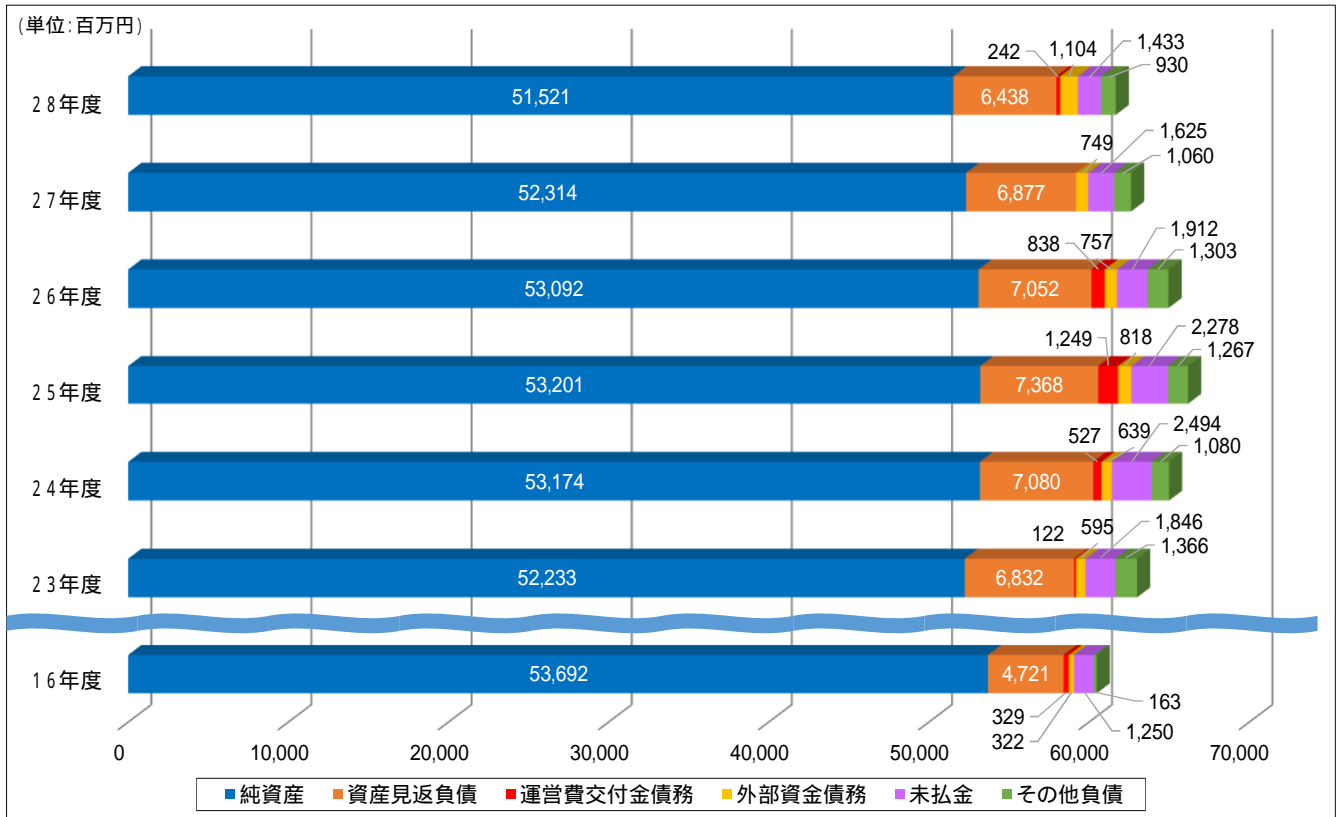
平成16年度(法人化初年度)と比較して、約12億円増加しました。主に工具器具備品、図書、流動資産が増加しました。

平成25年度をピークに年々減少傾向にあります。特に、建物・構築物については、施設費や目的積立金、自己財源等により、耐震改修工事や老朽化対策等、様々な教育研究環境の整備を実施してきましたが、資産の取得による増加額よりも経年劣化に伴う減価償却による減少額が上回っていることから減少しました。

負債・純資産の推移

(単位:百万円)

科目	16年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
固定負債	4,721	7,892	8,022	8,475	8,045	7,525	7,333
資産見返負債	4,721	6,832	7,080	7,368	7,052	6,877	6,438
長期借入金	-	717	681	644	607	569	528
長期未払金	-	336	257	262	112	27	300
長期引当金等	-	5	4	199	273	50	66
流動負債	2,066	2,870	3,798	4,506	3,819	2,786	2,815
運営費交付金債務	329	122	527	1,249	838	-	242
外部資金債務	322	595	639	818	757	749	1,104
未払金	1,250	1,509	2,236	2,015	1,800	1,597	1,132
前受金・未払費用等	163	642	395	423	423	440	335
負債合計	6,787	10,763	11,821	12,981	11,864	10,311	10,149
資本金	54,414	54,337	54,334	54,334	54,333	54,266	54,266
資本剰余金	1,136	3,746	2,500	1,794	1,944	2,505	3,309
利益剰余金	413	1,643	1,341	662	704	553	564
前中期目標期間繰越積立金	-	1,000	529	315	159	246	369
目的積立金	-	603	643	444	309	-	-
積立金	-	-	-	32	32	27	-
当期末処分利益	413	39	168	130	201	279	194
純資産合計	53,692	52,233	53,174	53,201	53,092	52,314	50,521
負債・純資産合計	60,479	62,997	64,995	66,183	64,957	62,626	61,671



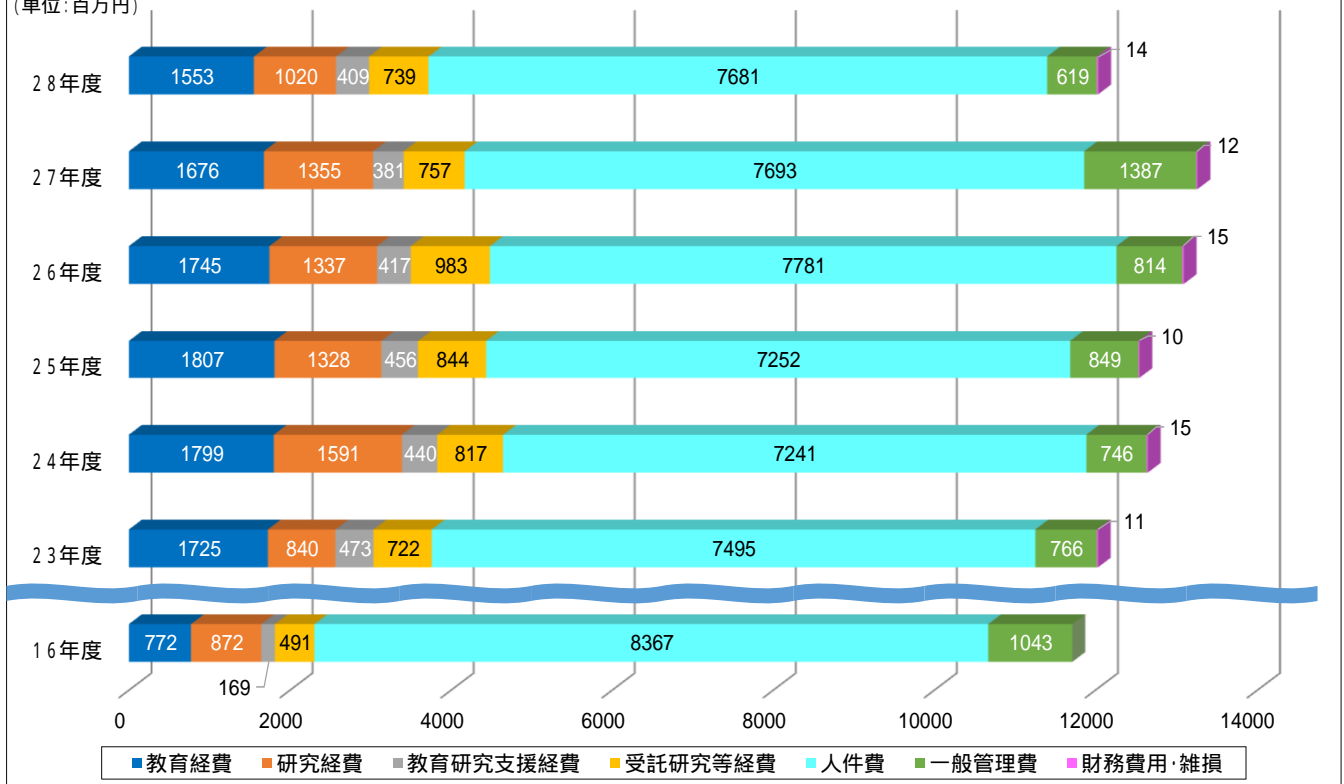
純資産は、平成16年度(法人化初年度)と比較して、約22億円減少しました。これは、施設費や目的積立金を財源とした特定資産の取得額の増加(約90億円(16年度:約1億円 28年度:91億円))よりも、経年劣化に伴う減価償却による減少(約112億円(16年度:約12億円 28年度:約124億円))が上回ったことによります。

費用の推移

(単位:百万円)

科目	16年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経常費用	11,717	12,034	12,651	12,551	13,094	13,266	12,038
業務費	10,674	11,257	11,889	11,690	12,265	11,865	11,404
教育経費	772	1,725	1,799	1,807	1,745	1,676	1,553
研究経費	872	840	1,591	1,328	1,337	1,355	1,020
教育研究支援経費	169	473	440	456	417	381	409
受託研究等経費	491	722	817	844	983	757	739
人件費	8,367	7,495	7,241	7,252	7,781	7,693	7,681
一般管理費	1,043	766	746	849	814	1,387	619
財務費用	-	10	10	10	11	9	7
雑損	-	0	4	0	3	3	6
臨時損失	1,124	2	2	195	1	5	10
当期総利益	413	39	168	130	201	279	194

(単位:百万円)



経常費用は、年度ごとの増減はありますが、平成16年度(法人化初年度)と比較して、約3億円増加しました。活動規模が拡大しているといえます。

教育経費は、平成16年度と比較して、約8億円増加しましたが、震災復興関連のプロジェクト業務の減少等により近年は減少傾向にあります。

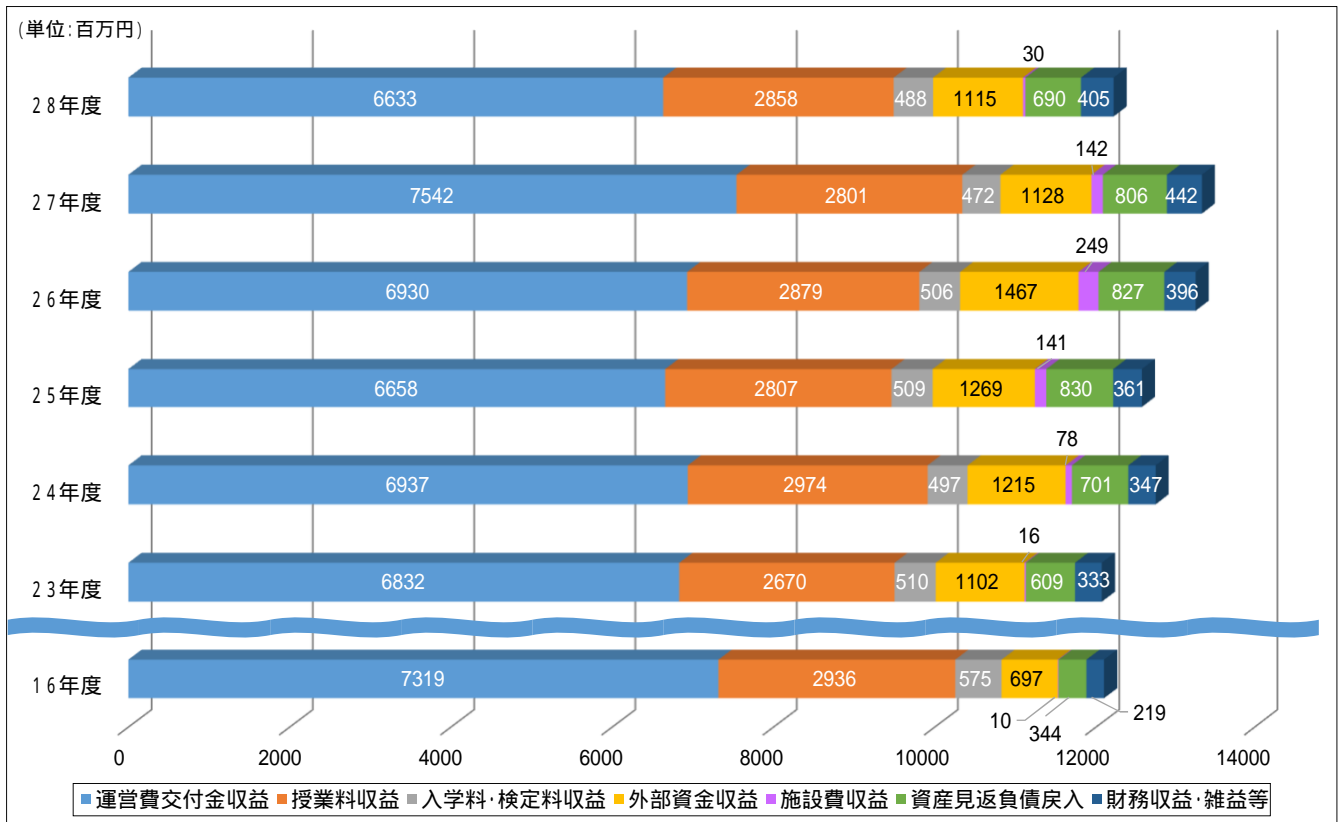
人件費は、教職員数の減少により、平成16年度と比較して約7億円減少しました。しかし、経常費用に占める比率が約6割と依然高い比率で推移しています。なお、平成26年度に政府の復興財源確保のための給与特例減額措置終了により給与が回復し、人件費が一時的に増加しましたが、以降は減少傾向にあります。



収益の推移

(単位:百万円)

科目	16年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経常収益	12,103	12,074	12,752	12,577	13,257	13,336	12,223
運営費交付金収益	7,319	6,832	6,937	6,658	6,930	7,542	6,633
授業料収益	2,936	2,670	2,974	2,807	2,879	2,801	2,858
入学料・検定料収益	575	510	497	509	506	472	488
外部資金収益	697	1,102	1,215	1,269	1,467	1,128	1,115
施設費収益	10	16	78	141	249	142	30
資産見返負債戻入	344	609	701	830	827	806	690
財務収益	0	3	3	2	2	1	0
雑益等	219	330	344	358	393	440	405
臨時利益	1,151	0	2	0	1	21	10
目的積立金取崩額	-	1	68	38	39	193	9



経常収益の大部分は、運営費交付金収益及び学納金収益(授業料収益、入学料・検定料収益)が占めています。

経常収益は、平成16年度(法人化初年度)と比較して、約1億円増加しました。

運営費交付金削減や入学生確保等の課題がある中、教育研究活動の拡充のためには、受託研究収益、共同研究収益、受託事業収益、寄附金収益、補助金収益の外部資金による収益を増加させることが重要です。



8. 国立大学法人の特徴的な会計について

国立大学法人会計基準は、国立大学法人等の財政状態及び運営状況を適正に財務諸表に表すことを目的として定められており、岩手大学は、本基準に従い毎事業年度毎に文部科学大臣に財務諸表等を提出し、大臣承認後、広く公表することを義務付けられています。

国立大学法人は、公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としないなどの独立行政法人の特性に加え、主たる業務内容が教育・研究であるなどの特性から、様々な点で企業会計と比較して特徴的な会計の取扱を行っています。

1. 官庁会計・企業会計との相違点

	官庁会計	企業会計	国立大学法人会計
会計の目的	予算とその執行状況の開示	財務状況・経営成績の開示	財政状態・運営状況の開示 業績評価のための情報
利害関係者	国民・住民	株主・投資家・債権者等	国民・その他利害関係者
記帳形式	単式簿記	複式簿記	複式簿記
認識基準	現金主義	発生主義	発生主義
決算書類	歳入歳出決算報告書	財務諸表等	財務諸表等
準拠すべき会計基準等	財政法、会計法等	企業会計原則	国立大学法人会計基準等
会計の対象	国又は地方公共団体における歳入・歳出及び財産の管理などの経済活動	営利目的とする経済組織体における財産管理その他の経済活動	公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、主たる業務の目的が教育・研究である等の特性を持つ

2. 国立大学法人の特徴的な会計の取り扱い

国立大学法人会計において、企業会計と比較して特徴的な会計の取扱を行っている主なものについては以下のとおりです。

運営費交付金・授業料

国より運営費交付金、学生より授業料を受領した時は、運営費交付金債務、授業料債務として負債計上し、行うべき業務、教育を実施すると、その相当額を収益化する仕組みとなっています。

しかしながら、固定資産を取得した場合は、研究機器等の償却資産にあっては資産見返勘定である資産見返運営費交付金、資産見返授業料に、美術品などの非償却資産にあっては資本剰余金に振り替えます。

以上のことから、実際の収入額(現金)と同額の収益額が損益計算書に計上されない仕組みとなっています。

施設費

国より施設費を受領した時は、預り施設費として負債計上し、建物等の対象資産の取得時に、資本剰余金に振り替える仕組みとなっています。

当該資産が教育研究に用いられる場合、使用に伴う収益の獲得が予定されないため、減価償却時には通常の損益処理は行わず、相当額を資本剰余金から減額する会計処理を行います。

寄附金

使途が特定された寄附金を受領した時は、寄附金債務として負債計上し、使途に即して費用が発生する都度、同額を収益化させることにより損益を均衡させる仕組みとなっています。固定資産を取得した場合には運営費交付金と同様の会計処理を行います。

図書

通常の償却資産については、独立行政法人同様、簿価50万円以上のものが資産計上の対象となりますが、教育研究のために使用する図書は、金額の如何にかかわらず資産計上し、使用中は減価償却処理を行わず、除却時に全額を費用処理する取扱となっています。

利益処分

各期末において未処分利益が発生した場合、経営努力の結果として文部科学大臣に認定された金額については目的積立金として次年度へ繰り越され、中期計画に定める剰余金の使途の範囲内において、国立大学法人の裁量により使用することが可能となります。

目的積立金を使用して費用が発生した場合には、その同額を取り崩し、損益計算書に目的積立金取崩額として振り替えます。目的積立金で固定資産を取得した場合には、資本剰余金に振り替える仕組みとなっています。



9. 岩手大学を紹介します ~財務データでみる岩大~ ガンダイ

教育関係経費(人件費含む)

学生1人当たり **62.0万円/年**

- ・人件費を含む費用と当期退職給付相当額、当期損益外減価償却額のうち、教育関連に係る経費：34億8千万円
- ・本学学生数：5,612人(平成28年5月1日における学部及び大学院在籍者数)
- 【参考】前年度：62.8万円/年



学生への経済支援(入学料・授業料免除)

経済的理由によって納付が困難である学生、成績優秀と認められる学生、その他やむを得ない事情があると認められる学生に対し、入学料や授業料の全額もしくは一部を免除しています。

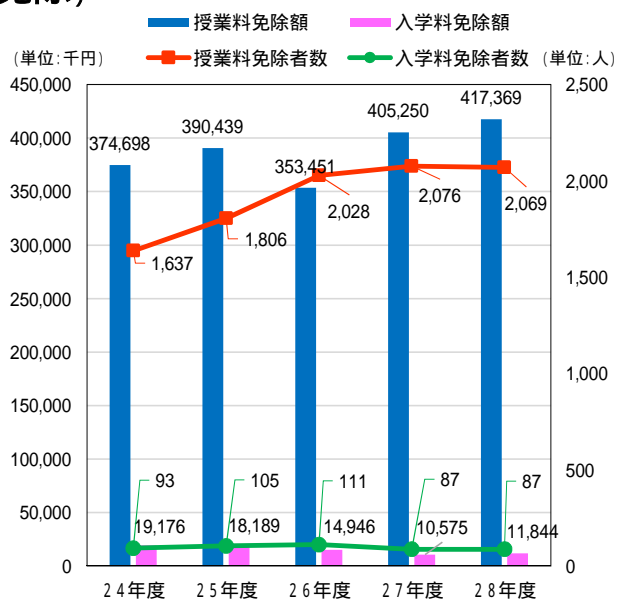
平成28年度実績

区分	免除者数	免除額(単位:千円)
授業料	2,069名(95名)	417,369(30,004)
入学料	87(48名)	11,844(6,345)

()内は東日本大震災で被災した学生への免除実績で内数

(参考)

入学料・・・282,000円 授業料・・・535,800円



研究関係経費(人件費含む)

教員1人当たり **791.3万円/年**

- ・人件費を含む費用(外部資金経費含む)と当期退職給付相当額、当期損益外減価償却額のうち、研究関連に係る経費：32億2千万円
- ・本学教員数：407人(平成28年5月1日における教員数(常勤教員(附属学校除く)))
- 【参考】前年度：906.3万円/年



国民の皆様にご負担いただいているコスト

(業務実施コスト国民1人当たりの負担額)

66.3円/年

- ・本学の業務実施コスト：84億1千万円
- ・総人口：126,917,789人(総務省統計局発表 人口推計「総人口(平成28年12月1日現在確定値)」)
- 【参考】前年度：74.2円/年
- 業務実施コストの詳細は9ページに記載しています。

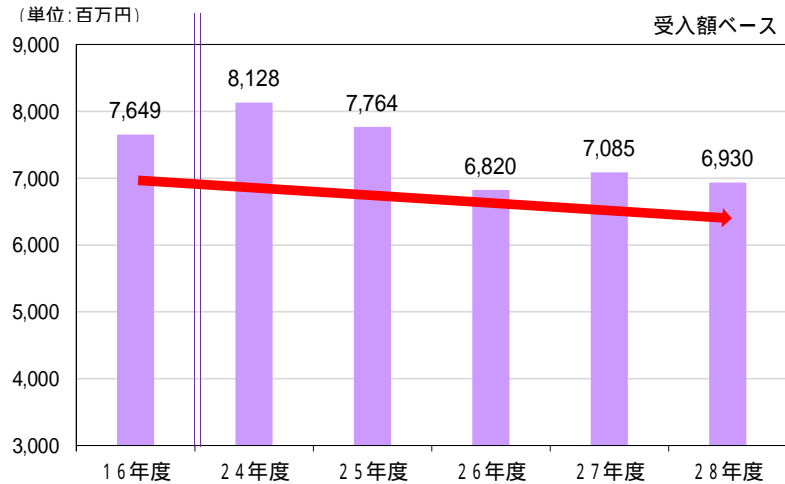


運営費交付金

業務運営の基礎的財源として、国から運営費交付金が措置されています。現在の厳しい国の財政事情から、運営費交付金の交付額は年々減少しており、大学の財政は厳しい状況にあります。これを補うべく、外部資金の獲得やコストの削減などを展開することで財源確保に努めています。

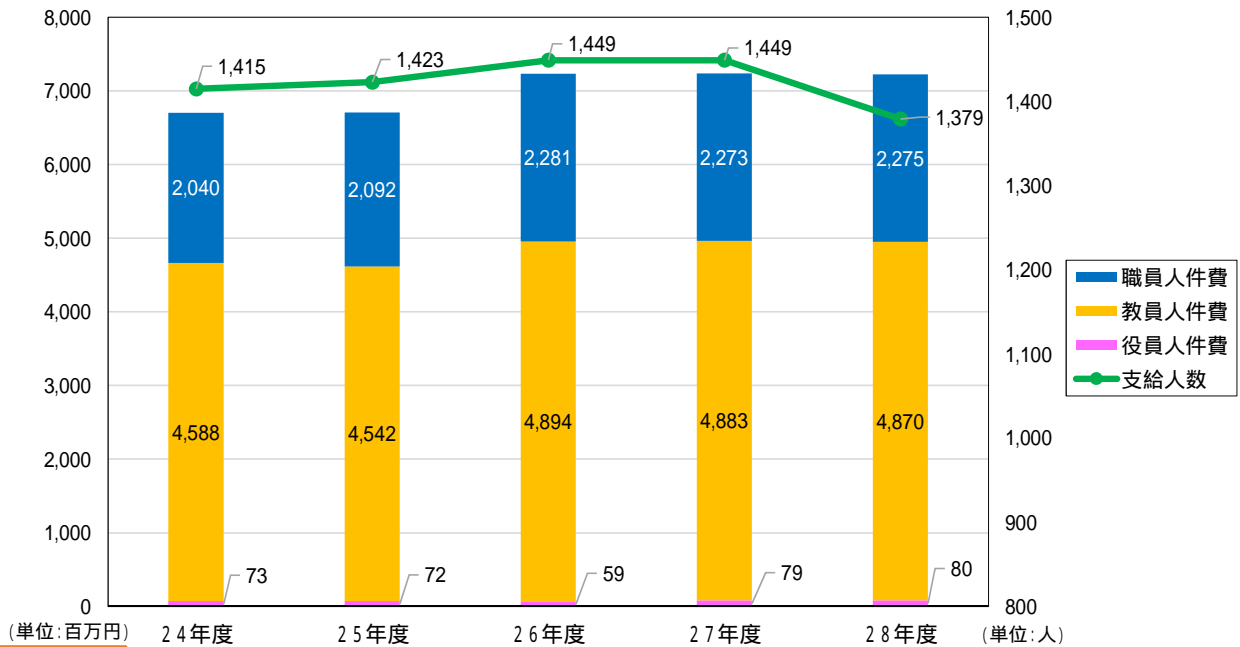
平成16年度(法人化初年度)と比較すると...

運営費交付金
7億円減少(約9%)



人件費

平成28年度の本学の経常費用のうち、人件費(退職金を除く)の占める割合は約60%であり、約7.2億円を支出しました。平成28年度は職員人件費が増加しましたが、教員人件費が減少した結果、総額では前年度比で約10百万円減少しました。



人件費計
(退職金除く)

24年度	6,702	6,707	7,235	7,236	7,226
------	-------	-------	-------	-------	-------

支給人数の内訳(非常勤、附属学校教職員含む。)

役員	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
役員	7	7	6	7	7
教員	711	716	726	717	688
職員	697	700	717	725	684
合計	1,415	1,423	1,449	1,449	1,379

注) 上記は、財務諸表の損益計算書に記載されている人件費ベースで集計したものであり、支払財源が運営費交付金のほか、寄附金や補助金の人件費も含まれます。なお、支払財源が受託研究費等や受託事業費の人件費は含まれていません。

岩手大学イーハトーヴ基金

岩手大学では、教育研究の充実はもとより、学生に対する修学支援の一層の推進を図るため、平成27年度から「岩手大学イーハトーヴ基金」を創設しました。

本基金は、その用途をあらかじめ特定せず幅広く本学の教育研究支援及び学生支援にご寄附いただく「一般基金」と、東日本大震災により被害に遭った学生たちへの修学支援など、用途をあらかじめ特定したうえで、ご寄附をお願いする「特定基金」で構成されています。

それぞれの基金に寄せられたご寄附は、以下のような事業に活用させていただきます。

一般基金

学生の海外派遣事業に対する支援
本学外国人留学生に対する支援
学生の課外活動に対する支援
災害ボランティア活動、復興関連事業等に対する支援
その他、学長が大学の教育研究活動上、必要と認める事業に対する支援

特定基金

岩手大学被災学生支援募金事業
東日本大震災被災学生への修学支援のための事業を実施します。
具体例：東日本大震災被災学生への奨学金の支給
岩手大学修学支援事業募金
経済的な理由により就学に困難がある岩手大学在学学生に対する支援を実施します。
具体例：授業料・入学金等の免除事業

【寄附の申込み・払込方法】

郵便振替(手数料無料)をご利用いただく場合

本学所定の基金パンフレットにある払込取扱票に必要事項をご記入の上、最寄りのゆうちょ銀行・郵便局窓口にて払込み手続きをお願い致します。

基金パンフレットがお手元に無い場合には、下記お問い合わせ先までご連絡願います。

銀行振込(手数料有料)をご利用いただく場合

初めに、岩手大学イーハトーヴ基金ホームページ(<http://www.iwate-u.ac.jp/ihatovkikin/index.html>)から寄附申込 をお願い致します。追って事務局より振込先銀行口座についてご案内させていただきますので、お振込み手続きをお願い致します。

なお、ホームページへのアクセスが困難な場合等は下記お問い合わせ先までご連絡願います。

寄附申込方法について

方法1 基金ホームページから「寄附申込フォーム」へ必要事項を入力し送信する。

方法2 基金ホームページから「寄附申込書」をダウンロードし、必要事項を記入する。記入後、郵送、FAX、メール添付等にて事務局へ返送する。

クレジットカードによる決済(インターネット上での決済)、コンビニ決済及びPay-easy決済(インターネットバンキングによる口座引き落とし)をご利用いただく場合

クレジットカード決済、コンビニ決済及びPay-easy決済については本学と提携している(株)エフレジのF-REGI寄附支払いサイトでのお手続きとなります。

岩手大学イーハトーヴ基金ホームページ(<http://www.iwate-u.ac.jp/ihatovkikin/index.html>)からクレジットカード決済、コンビニ決済及びPay-easy決済(インターネットバンキングによる口座引き落とし)による寄附を選択し、ページの指示に従って、手続きを進めてください。

お申込みをいただいでから領収書の送付までは、カード会社の決済等の都合上1~2ヶ月程度の期間をいただきます。また、領収書の日付は本学にカード会社から入金があった日付となります。(寄附申込み完了日ではありませんのでご注意願います。)
決済後のご変更・ご返金等は原則承れませんのでご注意下さい。

お問い合わせ先 〒020-8550 岩手県盛岡市上田3-18-8
岩手大学総務部総務広報課 平日9:00~17:00
TEL:019-621-6006 FAX:019-621-6014 E-mail:kikin@iwate-u.ac.jp



発行：国立大学法人岩手大学財務部財務課

〒020-8550 岩手県盛岡市上田3丁目18-8

TEL：019-621-6027 FAX：019-621-6879

本財務レポートは、岩手大学ホームページにてご覧いただくことができます。

<http://www.iwate-u.ac.jp/>

<掲載ページ>

トップページ左上【大学紹介】 【情報公開】 【大学運営情報】 【財務諸表等】